



2023年3月22日

ネット・ゼロ産業の国際競争力強化を目指す EU の「グリーンディール産業計画」

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部 上席研究員 篠原令子

欧州委員会は2月1日、欧州のネット・ゼロ産業の競争力を強化し、気候中立への迅速な移行を支援するための「グリーンディール産業計画」を発表した。脱炭素化の目標達成に必要なネット・ゼロ技術および製品¹の製造能力を拡大するために、EUの製造業に支援的な環境を提供する。計画の柱として、①予見可能で簡素化された規制環境、②資金調達の迅速化、③就労者のスキル向上、④開かれた貿易、を掲げている（第1表）。

第1表：「グリーンディール産業計画」の概要

4つの柱	内容
予見可能で簡素化された規制環境	<ul style="list-style-type: none"> ・許認可の簡素化・迅速化と欧州基準の整備に向けて、「ネット・ゼロ産業法案」を提案 ・レアアース等の確保に向けた「重要原材料法案」の提案と、消費者が再エネのコスト低下の恩恵を受けられるように電力市場設計を改革
資金調達の迅速化	<ul style="list-style-type: none"> ・加盟国の補助金ルール緩和：国家補助規制は現在、エネルギー危機対応としての「一時的な危機対応枠組み」で緩和されているが、「一時的な危機・移行枠組み」として、再エネ普及のための投資を促進し、脱炭素化とネット・ゼロ移行に必要な設備の生産を支援するために、補助金の提供を認める（2025年末までの措置） ・REPowerEUの資金を、ネット・ゼロ産業への減税措置に転用できるようにするほか、InvestEUやイノベーション基金といった既存のEU資金を柔軟に活用し、迅速かつ的を絞った支援を提供 ・「欧州主権基金（European Sovereignty Fund）」の創設を検討。中期予算計画の中間見直しの中で、2023年夏に具体案を提示
就労者のスキル向上	<ul style="list-style-type: none"> ・「ネットゼロ産業アカデミー」設立、実際のスキルを認識する「スキル優先」アプローチと資格に基づく既存のアプローチの組み合わせ方法の検討、スキル開発のための官民資金の調整、既存の各種EU基金の能力開発への活用等
開かれた貿易	<ul style="list-style-type: none"> ・EUのFTAネットワークの活用、グリーンとデジタルへの移行に不可欠な原材料の安定供給確保に向けた消費国と産出国による「Critical Raw Materials Club」設立、グリーン技術・ネットゼロ産業パートナーシップの設立を検討等

（資料）欧州委員会資料より国際通貨研究所作成

欧州連合（EU）は「欧州グリーンディール」（2019年発表）以降、2030年の温室効果ガス（GHG）削減目標の達成に向けた政策パッケージ「Fit for 55」（2021年）や「新サステナブルファイナンス戦略」（同）等、脱炭素化の実現に向けた政策を次々と発表し

¹ 太陽電池、風力タービン、ヒートポンプ、水素電解槽、バッテリー、炭素回収・貯留装置等

てきた。しかしながら、2022 年以降発表された計画は外部環境の大きな変化に対応したという点で、これまでとは様相が異なるといえよう。「REPowerEU」はロシアによるウクライナ侵攻を受けてエネルギーの脱ロシア依存を目指した計画であり、グリーンディール産業計画は、米国の「インフレ抑制法（IRA：Inflation Reduction Act）」（2022 年 8 月成立）の対抗策の意味合いを含む産業政策である。

米国の IRA は、エネルギー安全保障・気候変動分野に 10 年間で 3,690 億ドル（約 50 兆円）を充てる計画であり、世界で 2 番目に GHG 排出量が多い米国がバイデン政権下で漸く気候変動対策を取った意義は大きい。内容はクリーン電力やクリーンエネルギー関連の製造業に対する税額控除や補助金等であるが、欧州企業の製造拠点が米国に移転しかねないと懸念されている。特に電気自動車（EV）購入に対する税額控除の要件（車両の最終組立が北米に限定され、車載バッテリー材料の調達・加工要件が米国または米国の自由貿易協定（FTA）締結国に限定等）については、EU だけでなく日本²や韓国も懸念を示している。

EU のこれまでの IRA に対するスタンスを振り返ると、欧州委員会のフォン・デア・ライエン委員長は昨年 12 月、欧州理事会に先立つ講演³で IRA への懸念を明確に表明している：「米国の IRA が不公正な競争につながる危険性がある。特に懸念されるのは 3 点。第 1 に IRA の大部分を支える”Buy American”ロジック、第 2 に税制上の優遇措置が差別につながる可能性がある、第 3 は欧州企業に不利になりかねない生産補助金。我々は欧州 IRA という答えを出す必要がある」。

フォン・デア・ライエン委員長は本年 1 月の世界経済フォーラム（ダボス会議）でグリーンディール産業計画の概要を発表したが、「米国 IRA の特定の要素が、企業へのインセンティブの点で多くの懸念を生じさせたことは周知の通りである。我々は米国と協力して、EU 企業や EU 製 EV も IRA の恩恵を受けられるような解決策を探っている。それぞれのインセンティブ・プログラムが公平であり、相互に補強しあうものであることを確保するために努力すべきである」⁴と IRA への懸念を示しつつ米国との協調について述べ、他の主要国の投資拡大計画に触れている。

グリーンディール産業計画の政策文書⁵では、「米国や日本、英国、カナダ、インドその他の国がネット・ゼロへの投資計画を打ち出しており、心強い兆候である」と IRA を批判しておらず、「中国は長い間、EU の 2 倍の補助金を供与しており市場を歪めている」として、公平な競争条件の確保が非常に重要、と主張している。

こうしてみると、EU は IRA に対する批判を残しつつ、米国を含む他国も投資が拡大

² 外務省、「米政府へのパブリックコメント提出について（環境配慮車両への優遇措置）」、2022 年 11 月 5 日

³ European Commission, “Speech by President von der Leyen at the European Parliament Plenary on the preparation of the European Council meeting of 15 December 2022”, December 14, 2022

⁴ European Commission, “Special Address by President von der Leyen at the World Economic Forum”, January 17, 2023

⁵ European Commission, “COMMUNICATION FROM THE COMMISSION TO THE EUROPEAN PARLIAMENT, THE EUROPEAN COUNCIL, THE COUNCIL, THE EUROPEAN ECONOMIC AND SOCIAL COMMITTEE AND THE COMMITTEE OF THE REGIONS A Green Deal Industrial Plan for the Net-Zero Age”, Brussels, 1.2.2023 COM(2023) 62 final, February 1, 2023

する中で EU の産業競争力の強化が必要との姿勢である。また、グリーンディール産業計画の柱の 1 つ「予測可能で簡素化された規制環境」に係る 3 つの重要法案が先週発表されたが、それらを踏まえても、同計画は IRA への対抗だけに重点が置かれたものではないと思われる。

3 月 14 日発表の「電力市場改革法案」は、エネルギー価格の高騰を受けて電力価格の安定化と再エネ整備の加速等を図る内容である。続く 16 日発表の「ネット・ゼロ産業法案」は、許認可の簡素化とスピードアップ等によりネット・ゼロ技術の製造規模を拡大し、2030 年までに EU の年間導入需要の少なくとも 40%を提供する等を目指している。「重要原材料法案」は、デジタルとグリーンへの移行に必要なレアアース等の重要資源について、プロジェクトへの許可手続きの簡素化等や EU 域内での採掘、加工、リサイクルの各段階における数値目標の設定、各重要原材料の加工について域外の単一国への依存が EU の年間消費量の 65%を超えないこと等を定めている。対外面では、パートナー国との協力体制等によりサプライチェーン強靱化を目指している。エネルギーのロシア依存が EU のエネルギー安定供給を脅かしたことや、コロナ禍によるサプライチェーン混乱を教訓として、重要資源を単一国（例として中国、トルコ、南アフリカを挙げている）に大きく依存するリスクを軽減する方針である。

EU は、他の主要国よりも先行して脱炭素化に向けた長期戦略やロードマップ等を作成してきた。現在は具体策の実行・実現の段階にあるが、他国も国を挙げた取り組みが本格化する中、公平な競争条件”level playing field”の確保が重要なファクターとなっている。政策文書における「この計画は、欧州がネット・ゼロ産業時代において世界をリードすることを可能にするものである」、フォン・デア・ライエン委員長の「競争が始まっている。将来この市場を支配するのは誰かという競争である」⁶との言葉が、EU の認識を端的に表していると思われる。エネルギーおよび経済安全保障の確保と共に、ネット・ゼロ産業の国際競争力強化を目指す動きが EU で加速していくこととなろう。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2023 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

Telephone: 81-3-3510-0882

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

電話：03-3510-0882 (代)

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <https://www.iima.or.jp>

⁶ European Commission, “Speech by President von der Leyen at the European Parliament Plenary on the preparation of the European Council meeting of 23-24 March 2023”, March 15, 2023 (https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/speech_23_1672)